

経済再生・財政健全化の一体的な推進強化に向けて ～地方行財政改革～

令和元年11月13日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

地方行政サービスに係るデジタル化の推進

- ◆ 公営企業の経営や財務状況の見える化は、事業の広域化やデジタル化推進に不可欠。全ての地方公営企業につき5年を目途に公営企業会計に移行することを原則として工程を明確化し、経営・財務内容を徹底して見える化すべき。
- ◆ 学校のICT整備(含むソフト)は整備目標に対し大幅に遅れ、地域差も大きい。今後、全国的にICT環境が整備されるのを契機に、民間ノウハウの活用等を通じて、全自治体の教育現場でのIT端末の利活用を推進すべき。

図表1. 公営企業法の適用企業と非適用企業

	法適用企業			法非適用企業		
	事業数	他会計繰入金割合	料金収入率	事業数	他会計繰入金割合	料金収入率
上水道	1,353	4%	85%	—	—	—
簡易水道	28	27%	77%	545	28%	77%
交通	47	10%	77%	39	14%	46%
電気	28	0%	93%	72	1%	96%
下水道	825	25%	42%	2,806	36%	39%
港湾整備	8	0%	89%	89	11%	68%
市場	14	20%	59%	146	20%	58%
観光施設	37	11%	76%	239	28%	57%
宅地造成	44	2%	76%	394	25%	71%
駐車場	6	0%	78%	210	21%	78%
介護サービス	45	10%	87%	501	27%	76%
合計	3,301	14%	72%	5,097	32%	47%

(備考) 総務省 平成29年度地方公営企業決算の概況より作成
「他会計からの繰入金割合」は、益的収入及び資本的収入の合計に占める他会計繰入金の割合
「料金収入率」は、収益的収入に占める料金収入の割合

図表2. 学校ICT化の地方財政措置額と設置状況

	地方財政措置額	教育用PC1台当たり児童生徒数		
		整備目標	計画開始時	計画終了時
教育のIT化に向けた環境整備4か年計画(2014~17年度)	総額6,712億円 (単年度1,678億円)	3.6人/1台	6.5人/1台 (2014.3)	5.6人/1台 (2018.3)
教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~22年度)	総額9,025億円 (単年度1,805億円)	3.0人/1台	5.4人/1台 (2019.3)	

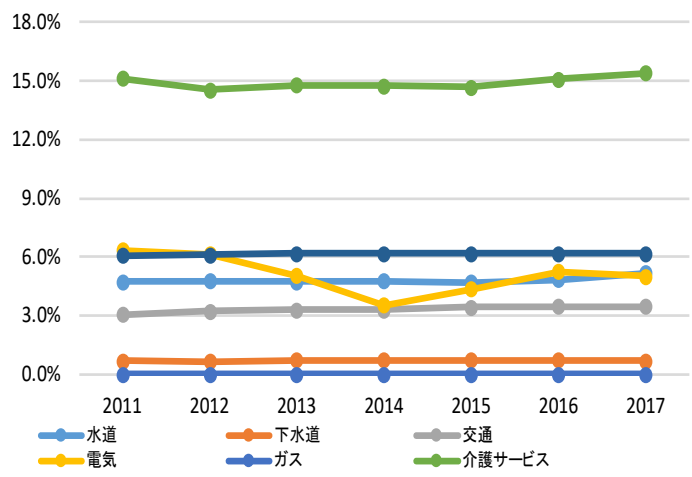
	2007年3月末	2019年3月末
1位	4.6人/1台	1.8人/1台 (佐賀県)
47位	10.4人/1台	7.5人/1台 (愛知県)

(備考) 経済財政一体改革委 経済活力WG(2019年11月1日)財務省資料、文科省「平成30年度平成学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果(概要)(2019年3月現在)」より作成

公共サービスの広域化・集約化

- 上水道や下水道整備、道路等の維持管理、ごみ処理等の住民のライフラインに係る基礎インフラは老朽化に直面。これらを持続可能にするためにも、広域行政での取組や集約化、公営企業の広域連携が必要。総務省は、関係省庁と連携し、行財政面から強力に後押しすべき。併せて、広域連携を進める地方公営企業の経営力強化、民間サービスの活用を支援すべき。
- 公共施設について、総務省は各種データのデジタル化・標準化や施設情報のコード化等を促すとともに、公会計情報の予算編成や資産管理への具体的な活用方法について自治体に分かりやすく示すべき。

図表3. 地方公営企業の広域化実施率



(備考) 総務省「地方公営企業年鑑」より作成

図表4. 公会計情報を活用した資産管理等の状況

	都道府県	市区町村
財務書類等を基に指標分析を行った	36.2%	44.5%
施設別事業別の行政コスト計算書等を作成した	6.4%	3.1%
固定資産台帳等の情報を公共施設の適正管理に活用した(公共施設等管理計画等に反映)	0.0%	4.5%

資産管理での公会計情報の活用イメージ

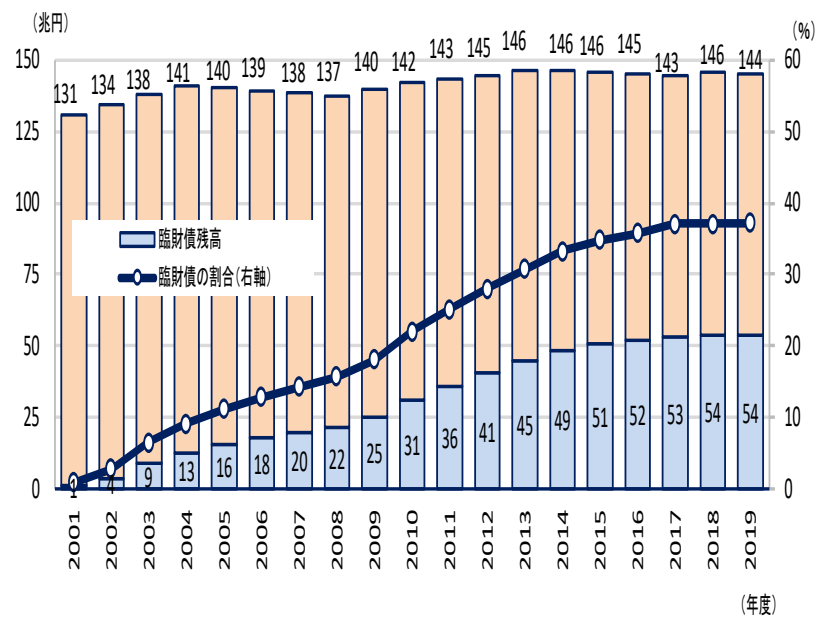
- 公共施設等総合管理計画の改定、個別施設計画の策定
 - 固定資産台帳の情報(各資産取得時期・価格、耐用年数等)に基づく**公共施設等の更新費用の推計**
 - 有形固定資産減価償却率等に基づく**対策の優先順位**の検討
 - 施設別のコスト等の分析に基づく**再配置・統廃合**等の検討
- 施設別財務書類により、個別施設計画に定めた事業(集約・長寿命化等)の進捗状況のモニタリング
- 財源の確保
 - 更新費用の推計等を参考にした**計画的な財源の確保**

(備考) 総務省「統一的な基準による財務書類の整備状況等調査(平成31年3月31日時点)」、総務省「固定資産台帳等の活用について」(2019年6月)

令和2年度予算編成に向けて

- ◆ 地方財政について、2020年度当初予算の一般財源総額につき、2018年度計画と実質的に同水準を確保しつつ、国と基調を合わせて歳出改革に着実に取り組むべき。臨財債などの債務の償還の取り組みを促す方策を具体化すべき。低金利の環境を活かし、将来世代負担の軽減を進めるべき(より長期の資金調達など)。
- ◆ 骨太2019に明記された「地方の実情を踏まえて補助金の自由度を高めるほか、(略)実態に即した見直し等」に向けて、内閣府と総務省、地方団体で連携し、地方自治体が求める要件等の改善に向けた検討を進めるべき。

図表8. 地方債と臨財債残高



(備考) 総務省「平成31年版 地方財政白書」「平成31年度地方財政計画関係資料」より作成。2017年度までは決算、2018・19年度は地方財政計画関係資料掲載の見込値

図表9. 補助金の要件等に関する自治体の声

補助金の名称	所管省	自治体の声
社会資本整備総合交付金	国交省 8,713億円 (R1)	「公園施設長寿命化対策支援事業」について2ヘクタール以上、という要件のために、街区公園(全国で8万か所以上、最も多い)に使えない
保育対策総合支援事業費	厚労省394億円(R1)	保育士数の要件が前年同月比で決まってくるが、保育士確保は喫緊なので、前年と比べる要件を削除してほしい
消防団設備整備費補助金	総務省 (7.4億円)	対象設備が5種類に限られているが、実際のニーズとあっていない(必要な設備が対象になっていない)
災害等廃棄物処理事業費補助金	環境省	災害廃棄物処理を業者に委託する際に相見積免除となる期限が発災後3か月程度とされたが、実際には発災後の多忙な中で、3か月で契約するのは困難であった。6か月程度は必要。

「公立小中学校施設等について、(略)、特に、空調設備の設置、トイレ改修、給食施設整備等については、学習環境の早急な改善が図られるよう、十分な財政措置を講じ」ることを要望(国と地方の協議の場)

保育の「処遇改善等加算Ⅰ」に関し、保育士の過去の全保育所での勤務証明書の提出要件を緩和、保育士の勤務状況のデータベース化や自治体による確認業務の負担軽減を要望(地方分権改革・提案募集)

(備考) 国と地方の協議の場(2019年10月31日)資料、地方分権改革有識者会議資料(2019年6月28日)、自治体個別ヒアより作成